

(様式)

平成21年度補正予算において設けられた 基金の執行状況等について

単位:百万円

基金名称	奈良県緊急雇用創出事業臨時特例基金(住まい対策拡充等支援事業分)	
基金設置法人名	奈良県	
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)	1,210百万円
		(国からの交付決定額) (1,206百万円)
		(運用収入額) (4百万円)
B	平成24年度終了時 におけるAの金額の残高 (A-C)	385百万円
C	執行(支出)済み額	825百万円
E	翌半期以降の執行 見込みについて	平成25年6月に奈良県社会福祉協議会に対して交付予定。 平成26年2月に管内自治体に交付予定。
	(執行見込額)	297百万円

F 運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金	奈良県緊急雇用創出事業臨時 特例基金条例の定めによる。	4,759百万円	3,505,854円
繰替運用		2,300百万円	328,929円
有価証券		0百万円	0円
国債			
政保債・地方債			
その他社債等			

執行済み額(C)の 平成22年度上半期合計	60百万円
執行済み額(C)の 平成22年度下半期合計	90百万円
執行済み額(C)の 平成23年度上半期合計	60百万円
執行済み額(C)の 平成23年度下半期合計	385百万円
執行済み額(C)の 平成24年度上半期合計	0百万円

(様式)

執行済み額(C)の
平成24年度下半期合計

231百万円

D 執行済み額(C)の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
H22.8	補助金	生活福祉資金相談体制整備事業	59,641,000	奈良県社会福祉協議会
H23.5	補助金	住宅手当緊急特別措置事業	71,768,000	奈良市他11市
H23.5	補助金	住宅手当	2,738,400	個人
H23.5	人件費	就労支援員	2,997,700	個人
H23.5	物件費	住宅手当緊急特別措置事業	726,040	個人
H23.5	補助金	生活保護受給者就労支援事業	5,677,000	奈良市他3市
H23.5	人件費	生活保護受給者就労支援員	5,390,840	個人
H23.5	物件費	生活保護受給者就労支援事業	819,410	個人
H23.9	補助金	生活福祉資金相談体制整備事業	59,641,000	奈良県社会福祉協議会
H23.10	補助金返還金	住宅手当緊急特別措置事業	-8,624,000	奈良市
H24.5	補助金	住宅手当緊急特別措置事業	54,159,000	奈良市他10市
H24.5	補助金	住宅手当	1,755,800	個人
H24.5	人件費	就労支援員	2,994,723	個人
H24.5	物件費	住宅手当緊急特別措置事業	957,960	個人
H24.5	補助金	生活保護受給者就労支援事業	26,417,000	奈良市他7市
H24.5	人件費	生活保護受給者就労支援員	5,812,876	個人
H24.5	物件費	生活保護受給者就労支援事業	1,366,147	個人
H24.5	補助金	生活福祉資金相談体制整備事業(生活福祉資金貸付原資分)	300,000,000	奈良県社会福祉協議会
H24.11	補助金	生活福祉資金相談体制整備事業	59,641,000	奈良県社会福祉協議会
H25.5	補助金	住宅手当緊急特別措置事業	42,936,000	奈良市他10市
H25.5	補助金	住宅手当	2,913,100	個人
H25.5	人件費	就労支援員	2,787,830	個人

(様式)

D 執行済み額(C)の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
H25.5	物件費	住宅手当緊急特別措置事業	751,340	個人
H25.5	補助金	生活保護受給者就労支援事業	27,985,000	奈良市他8市
H25.5	人件費	生活保護受給者就労支援員	9,154,896	個人
H25.5	物件費	生活保護受給者就労支援事業	1,467,000	個人
H25.5	補助金	生活福祉資金相談体制整備事業(生活福祉資金貸付原資分)	82,908,000	奈良県社会福祉協議会